

三島木経済通信

8月29日

発行所
株式会社FPリサーチパートナーズ
協賛
清の口夜大学
〒213-0001
川崎市高津区溝口3-7-21
044-814-3553

電子版アドレス
fp-research.jp/keizai/0829

「住まい」
「暮らし」
「新発想」

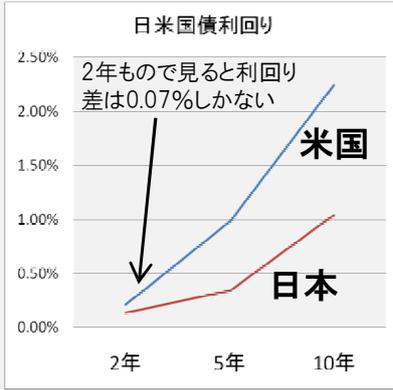


円高 輸出大国 日本を直撃

日銀・政府対応策少なく長期化の恐れ

円高が止まらない。戦後最高値75円台に入った後、政府は企業回収支援と呼ばれる円安政策を打ち出したが効果は薄い。引き続き政府・日銀は市場に牽制をしているが円高方向は落ち着かない。日本を代表する企業の多くは「輸出」が肝であり円高の今、企業業績の悪化から不景気が長引く恐れが懸念されている。米国の景気対策も期待よりも良いものではない。世界的に投資先が無いことからリスク回避の為に株を売って円・債券・金を買う動きが強かったが、少し落ち着きを取り戻している。日本経済を占う上で為替はとても重要。図の通り日米の利回り格差を見ると2年の国債利回り格差が少なく、円が買われやすい状況であることがわかる。

海外移転もすでに始まる



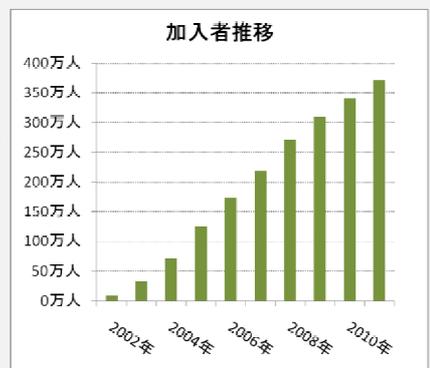
2011年8月25日現在 データBloomberg

5年、10年と徐々に米国のほうが利回りは高くなっており、そこまで長期化しないと明言していることでドル高誘導は難しい。日本はすでにゼロ金利政策を行っており、円高を回避する手段が殆どない。この円高が2年続くとはいえないが日本企業にとって正念場の年だ。

住宅ローン 続く低金利合戦

住宅ローン金利で昨今人気があった、フラット35の10年金利引き下げ型の「フラット35エス」の提供が9月末にて終了する。低金利の今人気が高い住宅ローンは変動金利型だ。店頭にて表示されている金利は2%台だが、金利優遇され、提供される昨今の金利は1%を切っている。各銀行とも、顧客獲得の為、ローンの借換えを促している。借換えには費用が掛るので十分に内容を確認してほしい。

確定拠出年金 加入者増加



出典：厚生労働省資料

考えられ、企業会計上「債務」として扱われるので、会計基準が変わった今、債務扱いにならない確定拠出年金に移行されるのもうなずける。通常の年金と異なることは、年金額は決まっていないという点で、会社は従業員に対して毎月確定拠出年金の掛け金を負担する。その上で従業員は自分で運用する商品を選択することになり将来の年金額は運用成果次第で決まる仕組みだ。昨今の株安もあり、現段階で年金が掛金よりも低い人が多く従業員は困惑している。

国の年金に上乗せ支給される企業年金が昔は多くあったが昨今は確定拠出年金への移行が盛んになっている。背景としては会計基準の変更だ。企業年金は退職金と

民間生命保険料は安価に

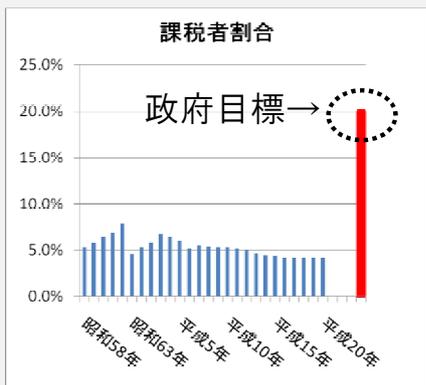
掛捨て型に人気集中

民間の生命保険はデフレ経済の今、割安に設定される各社保険の加入切り替えを促している。昨今人気の保険商品は「掛け捨て型」の生命保険だ。金利が高い時代に流行った「養老保険」は今ではもう役目を終えている状態で、掛け捨て型の保険で如何に安く保障を得るかが、顧客のニーズだ。生命保険の保険料は死亡率・予定利率・事業率から成り立つが、死亡率と予定利率に各社差はなく「事業率」すなわちコスト削減をして、如何に保険料を下げるかに必死だ。見た目に安く見えるインターネット生保もあるが、安いのは定期型のみだ。終身型を検討する際は注意が必要。

一般家庭も相続税を払う時代に

課税者は5%から20%に拡大

事前に相続税が発生するかの確認



出典：財務省資料を筆者加工

平成23年の税制改正で相続税の基礎控除が引き下げられる予定であるが、まだ施行されていない。現在は五千万円の基礎控除が誰にでも与えられており、また相続人一人当たり一千万円の控除もつく為、相続人が3人居れば八千万円までは非課税だ。今回の税制改正で基礎控除は三千万に、相続人一人当たりも六百万円に減額される。すなわち四千八百万円の控除となる。相続財産は、自宅、現金、有価証券や生命保険等があるが、それぞれ評価が異なり、試算が難しい。また平成22年にも若干の改正がなされており、注意が必要だ。直近30年の相続税課税者の割合を見ると概ね5%程度で推移している。今回の税制改正で政府の試算では課税者が20%程度になると想定している。相続が発生した後では対策を講じることが難しく、事前の対策が必要不可欠だ。まず行うべきことは相続税が掛りそうかの試算だ。その上で家庭内でのようにして遺産を分割していくかを生前に話し合っておく必要がある。事前の対策にはプライベートな財産の開示が必要であり、信用出来る人間に依頼することで、相続対策を事前に行っておきたい。

手取り減家計への影響大きく

消費税10%・所得税増税方向に

税制改正は震災が発生する前から議論されていた。消費税の税率アップ、所得控除の減少による所得税増加など、家計の手取り減少は避けられそうにない。その上で3月の大震災が更にダメージを大きくした。一度に多くの増税を行ってしまえば日本経済自体厳しい状況になるが、税負担を求めなくては日本の再建も難しい。増税はじわりじわりと、家計に負担をかけてくる。給与が上がらず手取りが減少する厳しい時代。増税に耐えうる家計対策が必要となる。

ファイナンシャルプランナーの知恵を習得する学校

身につけよう問題解決能力!



詳しくはwebサイトから mizo-univ.org

溝の口夜大学

検索

Click!



株式会社FPリサーチパートナーズ

「理想のライフスタイルを現実へ」のお手伝い

ライフプラン

住宅ローン

保険見直し

資産運用

相続
資産承継

地元のファイナンシャルプランナー事務所が解決いたします!

詳しくはwebサイトから www.fp-research.jp

FPリサーチ

検索

Click!



☎044-814-3553

✉ info@fp-research.jp

川崎市高津区溝口3-7-21 シャテロ高津1F 高津駅徒歩1分